



ご参考資料

ピクテ・グローバル・マーケット・ウォッチ 2019年3月1日  
バイオ医薬品

# Pictet Global Market Watch

## 遺伝子治療に強みをもつスパーク・セラピューティクスが買収される

2019年2月25日、スイスの大手医薬品企業ロシュ・ホールディングが遺伝子治療に強みをもつスパーク・セラピューティクス(米国)の買収を発表しました。2018年には大手医薬品企業ノバルティス(スイス)がアヴェクシス(米国)を買収するなど、遺伝子治療に強みをもつ企業へのM&A(合併・買収)が続いています。

### スイス大手医薬品ロシュがスパーク・セラピューティクスを43億ドルで買収

2019年2月25日、スイスの大手医薬品企業ロシュ・ホールディング(スイス)が遺伝子治療の分野に強みを持つスパーク・セラピューティクス(米国)を43億ドル(約4,750億円)で買収することを発表しました。

スイスの大手医薬品企業では、2018年のノバルティス(スイス)によるアヴェクシス(米国)買収(87億ドル(約9,600億円))に続く遺伝子治療に強みを持つ企業の買収となりました。

### 遺伝子治療の例:

#### スパークとアヴェクシス

一部の希少疾患は、遺伝子に関連しており、患者は自身の遺伝子に疾患の原因となる変異を持っています。スパーク・セラピューティクスが治療薬を持つ血友病では、欠乏している遺伝子が血液凝固のプロセスに影響を与えています。患者は、血液凝固因子が作れないため、怪我をした際に最悪のケースでは命にかかわる可能性のある、過剰な出血の原因となります。

ノバルティスが買収したアヴェクシスは、重度の神経筋疾患である脊髄性筋萎縮症(SMA)の遺伝子治療を開発しています。重度のSMAで生まれた子供は、筋肉があまり発達せず、寝返りやひとり立ち、歩行などの正常な発達を遂げることができません。治療法がない頃の平均余命は1年を下回っていました。アヴェクシスの遺伝子治療では、すべての子供が24ヵ月以上生存し、83%の子供が座ることができ、一部は歩くことができるなど、正常な発達に近づいています。アヴェクシスのSMA遺伝子治療は、まさに患者にとって画期的な治療となっています。

### 遺伝子治療の方法

遺伝子治療は本質的には「トロイの木馬」のようなものです。アデノ随伴ウイルス(AAV)と呼ばれる小さなウイルスが、患者の細胞内に足りない遺伝子を運ぶために使用されます。AAVIは、自身のDNAを含んでおらず、増殖することはありませんが、患者の細胞に感染します。

そしてAAVIは、足りない遺伝子を運び、患者の細胞に感染することで、治療を行います。

### 遺伝子治療における高額の治療費は正当化される?

遺伝子治療の治療費が高額であることは注目を集めています。アヴェクシスの遺伝子治療は約400万ドル(約4億4,000万円)になるといわれています。この高額な設定は行き過ぎに思われるかも知れませんが、忘れてはいけないのは、これらの治療は一回限りであるということです。実際、米国の薬価の監視機関であるICER(臨床経済的評価研究所)は、ノバルティスの遺伝子治療は患者一人当たり400万ドルを超える治療費でも費用対効果が高いと示した論文を発表しています。

### 研究・開発が進む遺伝子治療

遺伝子治療で注目されるバイオ医薬品企業は多くあります。現在、承認された治療法が存在しない肢帯型筋ジストロフィーの遺伝子治療について非常に良好なデータを発表しているサレプタ・セラピューティクス(米国)は、その一例です。

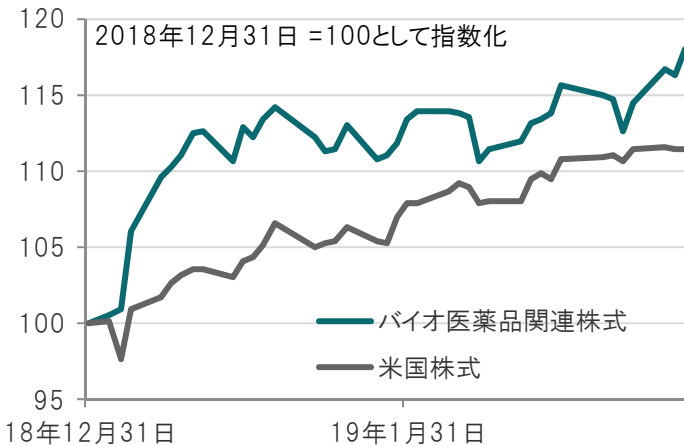
年初来、バイオ医薬品株式は市場平均を上回って大きく上昇していますが(2ページ、図表1参照)、その背景にはM&A(合併・買収)の動きや良好な企業業績に加え、バイオ医薬品企業にとってもっとも重要である真の科学的なイノベーションがあるといえます。

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

記載されている個別の銘柄・企業については、あくまでも参考であり、その銘柄・企業の売買を推奨するものではありません。

図表1:年初来のバイオ医薬品関連株式の推移

日次、ドルベース、期間:2018年12月31日~2019年2月27日



※バイオ医薬品関連株式:ナスダック・バイオテック指数、米国株式:S&P500種株価指数

出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

#### 当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものではありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。